# 児童養護施設のレジデンシャル・ケア機能に関する研究

## ー「地域化」と「小規模化」に焦点をあててー

## A Study on the Residential Caring Function of the Children's Home

### -Focusing on "community-based practice" and "reducing the scale of fostering"-

伊藤　嘉余子（教育学部乳幼児教育講座・講師）
Kayoko ITO　(Faculty of Education / Lecturer)

**１．研究の背景と問題の所在**

児童養護施設を含む児童福祉施設のあり方については、1991（平成3）年に発表された弓掛正倫氏による「養護施設の将来展望」以降、断続的に議論されている。特に近年においては、社会的養護に占める家庭的養護の比率の低さの問題が強調されるようになってきた。こうした傾向は、全国社会保障審議会児童部会「社会的養護のあり方に関する専門委員会」による報告書において、各施設が立地する地域内でグループホームを設置し小規模ケアを展開すると同時に、地域の里親や一般の子育て家庭を支援するべきだという構想が打ち出されたことにも象徴される。この構想は、入所児童の大半を被虐待児童が占める児童養護施設の約70%が大舎制養護を採用し、大集団での生活を子どもに提供している日本の今日の現状が、子どもの最善の利益（the best interest）に適うものではないという認識に基づいている。

また、国連の子どもの権利委員会は、2000年「子どもに対する国家の暴力に関する勧告」において、社会的養護下においてケアされる子どもは、家庭的かつ小規模な施設環境で養育されるべきとの方向性と根拠を明示している。こうした流れのなか、日本においても「地域小規模児童養護施設の制度化」（2000年）、「小規模グループケアの事業化」（2004年）と、児童養護施設の養育形態の小規模化と地域化に向けた法的整備が進んできているが、実際に小規模ケアを採用する施設は必ずしも多くない。

「子どもに有益である」とされる小規模ケアや地域に根ざした養育実践（施設養護の地域化）に関する実証的な先行研究は少ない。また、先駆的に小規模化と地域化に取り組む施設が、これまで実践を積み重ねてきた中で、現実的な費用保障、担当職員の支援体制など、小規模化・地域化に伴う課題も見えてきた。これらの課題や阻害要因について検証し、大舎制養護から小規模化への移行が円滑に実施できるような解決策とそのエヴィデンスを提示することが、喫緊の課題といえよう。

**２．研究の目的**

本研究では、児童養護施設が目指すべき方向性として示されている「地域化」と「小規模化」の意義について明らかにするとともに、それらの取り組みと、児童養護施設が果たすべき役割である「レジデンシャル・ケア機能」との関連性について考察・検証することを目的とした。

**３．研究の方法**

まず、児童養護施設の地域化と小規模化について、その理念的根拠を明らかにするために先行文献研究のレヴューを行った。次に、実際に地域化・小規模化に取り組んでいる施設とそうではない施設とで、そこで働く職員（レジデンシャルワーカー）の意識や実態にどのような差異があるのかについて検証するために、筆者（2003）による「児童養護施設職員の職場環境とストレスに関する実態調査」[1]の二次分析を行った。

二次分析では、①大舎制施設職員と小舎制施設職員とのクロス集計（カイ二乗検定及び重回帰分析）、②KJ法による、職場環境に関する自由記述内容の分類・検証、を行った。

①の統計解析には、SPSS14.0J for windows を使用した。②の分類・検証に際しては、3名の評定者で分類結果を突き合わせし、一致率を算出した。評定者は、A（現児童養護施設職員、施設勤務歴10年）、B（学識経験者、児童養護研究歴10年）、C（学識経験者・元児童養護施設職員、研究歴8年、施設勤務歴1年）、である。評定者は、一記述に対して一カテゴリーをあてることで評定を行った。なお評定者3名の中に筆者が含まれる。一致率については、A-B-Cの三者間では0.64、A-B間では0.69、B-C間では0.85、A-C間では0.77となった。二者間の一致率の平均値は0.77である。

**４．研究結果**

**（１）コミュニティ・ケアの理念と施設の「地域化」と「小規模化」**

コミュニティ・ケアとは、従来の閉鎖的な大規模収容施設中心のケアから、地域に拠点を置き、家族や地域との人間関係を活かしたケアへと転換することによって、より普通の人間らしい日常生活を営むことができるよう

にする考え方であり、この背景には脱施設化、ノーマライゼーションの理念が深く関わっている。児童養護施設の脱施設化が早期に進んだアメリカの動向について、秋山（1981）は表１のようにまとめている[2]。

「施設の地域化」には二つの意味が込められている。一つは、施設が地域資源としての機能を果たすべく多機能化すること、もう一つは、施設で暮らす子どもたちの生活の質が、限りなく地域の一般家庭のそれと変わりないものになることである。後者は、「施設の養育単位の小規模化」と深く関わりをもつ内容といえよう。

（表１）

| |
|---|
| ①規制の多い生活から少ない生活へ |
| ②大きな施設から小さな施設へ |
| ③大きな生活単位から小さな生活単位へ |
| ④集団生活から個人の生活へ |
| ⑤地域社会から隔離された生活から地域社会の中で統合された生活へ |
| ⑥依存した生活から自立した生活へ |

また、レジデンシャル・ケア、レジデンシャル・ワークといった用語の定義の整理を行い、児童養護施設実践においてケアワークとソーシャルワークは不可分であることと、両者を融合させた実践が「地域化」と「小規模化」を具現化する実践につながることを先行研究のレヴューによって確認した[3]。

**（２）大舎制と小舎制の施設職員の意識の差異**

大舎制施設に勤める職員と小舎制施設に勤める職員とで、職場環境や子どもに対するケアについて意識の差異があるか、またその内容について検証した。その結果、大舎制の職員が、ストレスや不満内容として「子どもと個別にゆっくり関わる時間がない」「施設設備が一般家庭のそれとのギャップが大きすぎる」といった内容を有意に多く挙げているのに対して、小舎制の職員のストレスや不満内容は、「実働時間・拘束時間が長すぎる」「住込み勤務に係る負担感が大きすぎる」といった内容に有意に偏っていることが明らかとなった（$p<.01$）。

また、施設で働く中で感じるよろこびや充実感に関する回答結果については、大舎制の職員は「自分の援助/指導の効果があったと実感したとき」「子どもの能力/学力の向上」「施設行事が成功したとき」「先輩職員に褒められたとき」といった内容が有意に多かったのに対して、小舎制の職員では「子どもが本音で話してくれたとき」「子どものいつもと違う一面を見ることができたとき」「子どもの笑顔をみたとき」といった内容が有意に多く、小舎制の職員の方が、より子どもと個別的に関わることができ、またそこに強いよろこびや充実感を感じやすいことが統計的に明らかとなった（$p<.05$）。

さらに、小舎制や小規模ケア担当職員は、大舎制職員と比して、孤独感・孤立感、身体的・精神的ストレスを強く感じることが有意に多く、本体施設との情報共有方法の工夫やスーパーヴィジョン体制の充実といった職員支援体制を整備する必要性が明らかとなった。

**５．結論と考察**

児童養護施設をはじめとする入所型の社会福祉施設は、長年にわたり、地域社会で生活できない人たちを地域の「外」で保護・ケアしてきた。こうした入所施設のあり方、ケアのあり方への問題意識が、施設の地域化に関する議論を活発化させてきた。施設の地域化に関する議論の内容は、施設の「自宅化」「小規模化」さらには「多機能化」「地域分散化」へと発展し、今日においては「地域そのものの支援力を高めていくための役割を施設が担う」という「ケア・バイ・ザ・コミュニティ」が、施設がめざすべき到達点であるといえる。

| |
|---|
| Care out of the community |
| ↓（地域から隔絶した施設内でのインケア） |
| Care in the community |
| ↓（地域の中の施設内でのインケア） |
| Care by the community |
| （地域の支援機能の一部役割を担う施設としてのケア） |

施設入所によって利用者のそれまでの人間関係など、その人なりの「人生」が断絶することのないよう援助を紡いでいくという視点が、これまでの施設養護には欠如しがちであった。

施設入所前、入所中、退所後と一貫して、子どもたちが地域とつながっていけるような養護実践を展開するためにも、施設の地域化は積極的に推進すべき課題の一つである。さらに、「地域化」のもう一つの側面である「一般家庭の生活に施設生活を近づけること」を実現するためには、養育形態の小規模化は必須である。しかし、小規模化は担当職員に多大な負担とストレスを与えることが明らかになっている。小規模ケア担当者のメンタルヘルスやスーパーヴィジョンといった支援体制を含めたアドミニストレーションの充実が今後の課題である。とりわけアドミニストレーターである施設長のありように関する議論や先行研究は非常に少ない。今後は、児童養護施設のアドミニストレーションのあり方について他の社会福祉施設との比較を通して研究を進めていきたい。

---

[1] 伊藤嘉余子(2003)「児童養護施設職員の職場環境とストレスに関する研究」『社会福祉学』43(2).
[2] 秋山智久(1981)「福祉施設をめぐる新しい思想と処遇理念」『社会問題研究』(29).
[3] 伊藤嘉余子(2007)「施設養護におけるレジデンシャル・ワークの再考」『埼玉大学紀要（教育学部）』56(1).